

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社シヨクブン

【英訳名】 SHOKUBUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 瀬 公

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区向台三丁目1807番地

【電話番号】 052(773)1011 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 田 野 光 夫

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区向台三丁目1807番地

【電話番号】 052(773)1011 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 田 野 光 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第2四半期 連結累計期間		第36期 第2四半期 連結累計期間		第35期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		5,153,998		5,148,541		10,721,910
経常利益又は経常損失()	(千円)		71,358		31,767		146,121
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(千円)		96,687		5,563		18,058
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		115,916		49,817		2,037
純資産額	(千円)		3,088,791		3,076,093		3,110,508
総資産額	(千円)		10,647,263		10,607,485		10,594,688
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失 ()	(円)		8.70		0.51		1.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)						
自己資本比率	(%)		29.01		29.00		29.36
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		183,487		22,835		180,378
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		113,813		7,913		206,581
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		2,366		7,043		206,158
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,189,829		1,279,101		1,257,135

回次		第35期 第2四半期 連結会計期間		第36期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)		5.49		0.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第35期第2四半期連結累計期間及び第35期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第36期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第35期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におきましてわが国では、米国における景気低迷、欧州の通貨不安に伴う円高の加速等の企業活動に多大な影響を与える要因が、景気回復の大きな足かせになり、個人消費が伸び悩む厳しい状況が続きました。

また、先の東日本大震災の復興・復旧には多大な時間を要することが予想され、経済的、社会的に先行きが不透明な状況で推移しました。食品業界におきましては、震災に伴い発生した福島原発事故による放射性物質の拡散を原因とする様々な風評も重なり、生活の根幹である「食」の安全性に対する関心が高まり、消費者の食品を選択する基準は厳しさを増しております。当社グループはこのような状況下において、お客さまの健康を第一に考え、安全で安心のできる美味しい食材をお届けするという経営の基本に立ち返り、お客さまに安心してご利用いただけるよう努めてまいりました。

結果、売上面では、主力のレギュラーメニューについては、売上高は47億65百万円（前年同四半期比100.3%）になり、特売商品については、売上高が1億59百万円（前年同四半期比107.0%）になりました。その他、ヘルシーメニュー売上高は2億24百万円（前年同四半期比89.0%）になりました。また、9月より、メニュー冊子を一新するとともに、新たなメニューの展開を開始いたしました。これにより、今まで以上に多様な選択が可能になるなど、今後に向けて受注軒数、売上高の更なる増加を図ってまいります。

一方、震災の影響に加えて今夏の猛暑並びに台風などにより、葉菜類をはじめとする生鮮野菜等の価格の高騰や品不足に直面しましたが、お客さまへ安定的に商品をお届けすべく食材確保の取り組みを全力で行いました。また、生産体制を見直し、生産効率を向上させることで、前年同四半期に比べ2.1%（13百万円）のコスト削減を達成したこともあり、売上原価率は57.8%と前年同四半期に比べ0.7ポイント減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は51億48百万円（前年同四半期比99.9%）、経常利益は31百万円（前年同四半期は71百万円の経常損失）になり、四半期純利益は5百万円（前年同四半期は96百万円の四半期純損失）になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、12億79百万円に

なりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は22百万円(前年同四半期は1億83百万円の減少)になりました。仕入債務の減少53百万円、前受金の減少44百万円、法人税等の支払額49百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益31百万円、減価償却費1億9百万円、前払年金費用の減少13百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果減少した資金は7百万円(前年同四半期は1億13百万円の減少)になりました。この主な内訳として、有形固定資産の取得による支出8百万円、投資有価証券の取得による支出6百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果増加した資金は7百万円(前年同四半期は2百万円の減少)になりました。この主な内訳として、長期借入金の返済による支出6億52百万円、社債の償還による支出1億7百万円、自己株式の取得による支出45百万円、リース債務の返済による支出41百万円等がありましたが、長期借入れによる収入8億80百万円により資金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、15百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,856,669	11,856,669	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	11,856,669	11,856,669		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		11,856,669		1,148,010		611,806

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社パロー	岐阜県恵那市大井町180-1	1,848	15.58
川瀬公	名古屋市千種区	1,381	11.65
ショクブン取引先持株会	名古屋市守山区向台三丁目1807	1,131	9.54
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2-1	396	3.34
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11-3	158	1.33
ショクブン社員持株会	名古屋市守山区向台三丁目1807	147	1.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	145	1.22
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8-12	117	0.99
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	113	0.95
竹新製菓株式会社	愛知県知多市岡田字太郎坊109-3	101	0.85
計		5,541	46.73

(注) 上記の表中には含まれておりませんが、当社は自己株式を931千株所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 931,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,446,000	10,446	
単元未満株式	普通株式 479,669		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,856,669		
総株主の議決権		10,446	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショクブン	名古屋市守山区向台 三丁目1807番地	931,000		931,000	7.86
計		931,000		931,000	7.86

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役		三輪要次	平成23年7月15日
取締役	営業部長兼大阪支社長	高橋三二郎	平成23年9月8日

(2) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役営業部長	取締役営業推進部長	塚本一郎	平成23年9月13日
取締役京都支社長兼 滋賀支社長兼大阪支社長	取締役京都支社長兼 滋賀支社長	早川達也	平成23年9月13日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,555,166	1,577,656
受取手形及び売掛金	17,576	11,285
原材料及び貯蔵品	108,215	100,427
繰延税金資産	63,539	61,255
その他	38,662	53,308
貸倒引当金	122	122
流動資産合計	1,783,037	1,803,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,606,616	1,553,707
土地	5,843,822	5,843,822
その他(純額)	256,996	275,792
有形固定資産合計	7,707,435	7,673,322
無形固定資産	50,950	47,782
投資その他の資産		
投資有価証券	295,784	343,768
繰延税金資産	23,936	24,157
その他	764,618	745,717
貸倒引当金	31,075	31,075
投資その他の資産合計	1,053,264	1,082,568
固定資産合計	8,811,650	8,803,672
資産合計	10,594,688	10,607,485
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	418,880	365,314
短期借入金	1,055,000	1,068,000
1年内返済予定の長期借入金	1,168,865	1,297,501
未払法人税等	51,901	27,477
賞与引当金	102,000	92,300
その他	626,373	536,330
流動負債合計	3,423,021	3,386,923
固定負債		
社債	229,000	198,000
長期借入金	3,675,324	3,773,720
退職給付引当金	3,104	4,389
資産除去債務	22,221	22,460
その他	131,508	145,898
固定負債合計	4,061,157	4,144,468
負債合計	7,484,179	7,531,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金	1,616,944	1,616,944
利益剰余金	865,690	832,665
自己株式	501,602	547,248
株主資本合計	3,129,042	3,050,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,533	25,721
その他の包括利益累計額合計	18,533	25,721
純資産合計	3,110,508	3,076,093
負債純資産合計	10,594,688	10,607,485

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	5,153,998	5,148,541
売上原価	3,012,652	2,975,875
売上総利益	2,141,346	2,172,666
販売費及び一般管理費	2,156,148	2,095,757
営業利益又は営業損失()	14,802	76,909
営業外収益		
受取利息	3,870	4,951
受取配当金	2,217	3,133
受取手数料	4,435	5,327
受取賃貸料	2,272	2,894
その他	1,597	1,901
営業外収益合計	14,393	18,209
営業外費用		
支払利息	55,328	58,646
投資有価証券運用損	12,907	2,100
その他	2,713	2,603
営業外費用合計	70,949	63,351
経常利益又は経常損失()	71,358	31,767
特別利益		
賞与引当金戻入額	11,909	-
特別利益合計	11,909	-
特別損失		
固定資産除却損	4,016	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,404	-
特別損失合計	15,420	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	74,869	31,767
法人税、住民税及び事業税	21,085	25,970
法人税等調整額	732	233
法人税等合計	21,817	26,204
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	96,687	5,563
四半期純利益又は四半期純損失()	96,687	5,563

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	96,687	5,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,229	44,254
その他の包括利益合計	19,229	44,254
四半期包括利益	115,916	49,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,916	49,817

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	74,869	31,767
減価償却費	105,201	109,067
のれん償却額	863	728
長期前払費用償却額	395	395
賞与引当金の増減額(は減少)	40,300	9,700
前払年金費用の増減額(は増加)	8,299	13,141
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,283	1,285
受取利息及び受取配当金	6,088	8,085
支払利息	55,328	58,646
投資有価証券運用損益(は益)	12,907	2,100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,404	-
売上債権の増減額(は増加)	2,940	6,290
たな卸資産の増減額(は増加)	13,367	7,787
仕入債務の増減額(は減少)	59,222	53,566
前受金の増減額(は減少)	15,483	44,394
未払消費税等の増減額(は減少)	15,844	8,731
その他	3,437	744
小計	29,988	123,451
利息及び配当金の受取額	5,657	7,159
利息の支払額	56,016	58,417
法人税等の支払額	103,139	49,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,487	22,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	101,816	1,806
定期預金の払戻による収入	100,013	-
有形固定資産の取得による支出	108,539	8,815
無形固定資産の取得による支出	4,725	-
投資有価証券の取得による支出	6,139	6,001
投資有価証券の償還による収入	-	2,000
その他	7,392	6,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,813	7,913

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	170,000	13,000
長期借入れによる収入	735,000	880,000
長期借入金の返済による支出	726,746	652,968
社債の償還による支出	92,000	107,000
リース債務の返済による支出	32,386	41,672
自己株式の純増減額（は増加）	629	45,645
配当金の支払額	55,604	38,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,366	7,043
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	299,667	21,965
現金及び現金同等物の期首残高	1,489,496	1,257,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,189,829	1,279,101

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
販売促進費 188,654 千円	販売促進費 169,478 千円
給料及び手当 1,053,423 千円	給料及び手当 1,028,079 千円
賞与引当金繰入額 77,160 千円	賞与引当金繰入額 68,590 千円
退職給付費用 34,093 千円	退職給付費用 37,971 千円
福利厚生費 182,508 千円	福利厚生費 177,212 千円
減価償却費 74,721 千円	減価償却費 77,447 千円
燃料水道光熱費 89,010 千円	燃料水道光熱費 95,477 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金 1,566,537 千円	現金及び預金 1,577,656 千円
預入期間が3か月超の定期預金 376,708 千円	預入期間が3か月超の定期預金 298,555 千円
現金及び現金同等物 1,189,829 千円	現金及び現金同等物 1,279,101 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	55,590	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	38,910	3.5	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	38,588	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	38,237	3.5	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	8円70銭	0円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	96,687	5,563
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益又は 普通株式に係る四半期純損失() (千円)	96,687	5,563
普通株式の期中平均株式数(株)	11,117,376	10,996,391

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、第36期の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	38,237千円
1株当たりの中間配当金	3円50銭
支払請求権の効力発効日及び支払開始日	平成23年11月30日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対して、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

株式会社ショクブン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷英司印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤隆行印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショクブンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショクブン及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。